



国際公共経済学会 第33回研究大会

次代の「参画と協働」をめざす基盤に関する パネルディスカッション

入場無料

事前のお申し込みは不要です。

■日付 平成30年12月8日(土)・9日(日)

■会場 兵庫大学 5号館3階301教室

平成30年12月8日(土)

13時30分～15時30分

社会的弱者を支える新たなモビリティ

モデレーター 野村 宗訓 (関西学院大学経済学部 教授)

パネラー 高橋 愛典 (近畿大学経営学部商学科 教授)

小熊 仁 (高崎経済大学地域政策学部観光政策学科 准教授)

西藤 真一 (島根県立大学総合政策学部総合政策学科 准教授)

15時45分～17時30分

イノベーションと新たなプラットフォーム

モデレーター 西田 亮介 (東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 准教授)

パネラー 藤井 大輔 (東京交通短期大学運輸科 准教授)

水谷 瑛嗣郎 (帝京大学法学部政治学科 助教)

河嶋 春菜 (名古屋大学国際機構国際教育交流センター 特任助教)

菊地 映輝 (慶應義塾大学 SFC 研究所 上席所員)

平成30年12月9日(日)

13時30分～15時

ソーシャル・エコノミーにおける新たな資金の動き

モデレーター 金子 勝規(大阪市立大学大学院経済学研究科 准教授)

パネラー Kommalay (Ang) THOUMPHAVANH (Ministry of Planning and Investment, Investment Promotion Department, Laos)

平尾 昌也 (関西学院大学人間福祉学部人間福祉研究科 助教)

柴田 学 (金城学院大学人間科学部コミュニティ福祉学科 准教授)

岡野 聡子 (奈良学園大学人間教育学部人間教育学科 准教授)

国際公共経済学会のパネルディスカッションを一般に公開いたします。

■パネルディスカッションの概要■

社会的弱者を支える新たなモビリティ

交通とは、人々に目的があつてはじめて生まれる移動ニーズに対応するための手段である。多種多様なニーズが生まれるがゆえに、特定地域で交通に対するニーズを満たす必要がある。つまり、ローカルな地域交通と都市間輸送は、それらの目的や規模は明らかに異なるが、地域コミュニティや地方経済を支える上で重要なツールだという点は共通している。

交通をめぐる環境は、この 30 年で劇的に変化した。いうまでもなく規制改革は事業者のみならず地域にも大きな影響を与えた。それ以外にも、人口減少、とりわけ地方における過疎化も無視できないほど大きなインパクトを与えてきた。他方、ICT 技術の進展により、交通とはかかわりのなかった情報通信産業との融合化もみられるようになり、将来の交通はますます異なる形態になると考えられる。

30 年という時間が経過し、交通を支えるアクターも従来とは様変わりした。今後、人口減少、高齢化、技術革新が更に進む中で、それぞれのアクターに何を期待できるか。また、地域において交通をインフラとして効果的に機能させるためにはどのような点に留意すべきなのか。このパネルディスカッションでは、地域を支える交通の制度設計のあり方について焦点をあてることにする。

イノベーションと新たなプラットフォーム

様々な分野において「プラットフォーム」に対する関心が高まっている。情報化は平成のキーとなるが、情報化の進展に伴って発展を遂げ、国境にとらわれない IT プラットフォームが広く普及し、ビジネスモデルや規制形態、情報環境等が大きく変容した／変容せざるをえない事態に直面したこと起因する。それぞれの分野において、今も新しい概念と手法が試行錯誤され続けているが、現在ではプラットフォーム概念は拡張され、第三者の協働や共創によるイノベーションを創出する基盤として捉えられるようになった。またクラウドファンディングやオープンガバメントなど公共分野においても、看過できない存在になろうとしている。

本パネルディスカッションでは、情報法をはじめ都市、交通などプラットフォームを研究対象とする多様な研究者が集い、イノベーションの源泉として、同時に新しい公共を支える基盤として、利活用可能性と学術的含意を学際的に議論する。

ソーシャル・エコノミーにおける新たな資金の動き

このセッションでは、社会経済分野における平成の 30 年を振り返りつつ、社会経済のネクストステージを考える上で重要な課題である「資金調達」に着目したい。社会経済の分野は、阪神・淡路大震災を経験し、1998 年に NPO 法が施行されて以降、「公＝官(政府)」という時代から、現在は政府のみならず、非営利組織、コミュニティ、市場、そして市民(個人)と誰もが「公」に関与する時代(新たな公共)となってきている。特に、新たな公共を担う代表格である非営利組織に目を向ければ、活動を支える上での財源の確保は最重要課題である。また、近年では、補助金や助成金、委託事業などの資金源に依存するだけでなく、寄付を集める仕組みの構築、ソーシャル・ビジネスによる事業での収入、(協同組合等の組織であれば)増資を求めることによって、自主財源の確保を目指すという新たな資金調達の動きが求められている。

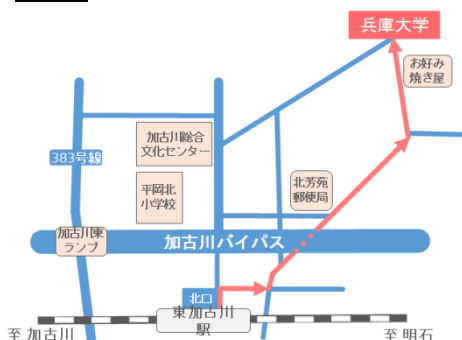
本セッションでは、こうした「社会経済における新しい資金調達の動き」について、日本、カナダ、アジアの動向や事例を踏まえながら、学会員らとともに議論を深めていければと考えている。

■会場 兵庫大学

兵庫県加古川市平岡町新在家 2301

最寄駅 JR東加古川駅

- 駅北口から徒歩 14 分、タクシーで 5 分です。
- 駐車場、駐輪場をご利用いただけます。
- スクールバス(10~20 分間隔)が運行しています。国際公共経済学会への参加とお伝えください。ただし学生の乗車を優先いたしますので、お待ち頂く場合がございます。



国際公共経済学会は、「公共・協同経済研究情報国際センター」(CIRIEC: Centre Interdisciplinaire de Recherche et d'Information sur les Entreprises Collectives/International Centre of Research and Information on the Collective Economy)の日本支部として、1985 年に設立されました。CIRIEC は、市場経済における公共的・協同的要素に関心をよせる学者・実務家による意見交換と研究交流を目的に、1947 年にフランス人経済学者の Edgard MILHAUD 氏によってスイス・ジュネーブに設立されました。本部は 1957 年にベルギー・リエージュに移転しました。現在では、日本を含め 13 ヶ国に支部があります。詳しくはホームページをご覧ください。http://ciriec.com/

パネルディスカッションについてのお問い合わせは、大会実行委員/兵庫大学の田端まで (tabata@hyogo-dai.ac.jp) お願いいたします。

※「県政 150 周年記念県民連携事業」(兵庫県)の助成を申請しています。

ありがとうのプロフェッショナルへ。

